

平成26年度 事業報告

平成27年5月

京都ノートルダム女子大学

序

大学の理念・目的の実現に向けて、平成 26 年 12 月に新たに基本方針等を策定し、広く内外に示すため既に策定済みの方針とともに大学ホームページに掲載した。

- ・京都ノートルダム女子大学管理運営基本方針
- ・京都ノートルダム女子大学財務基本方針
- ・京都ノートルダム女子大学教育研究等環境整備方針
- ・京都ノートルダム女子大学教員組織編制方針
- ・京都ノートルダム女子大学が求める教員像
- ・京都ノートルダム女子大学が求める事務職員像

社会連携・社会貢献に関する方針（京都ノートルダム女子大学）（※既に策定済）

学校教育法の改正に伴い、学則及び関係する諸規程を改正法令への対応、その他の規程、要項等を含めて学内各組織全体で対応の上、見直し、改正学校教育法の平成 27 年 4 月 1 日の施行日に対応し、改正学則、規則等は、教職員に周知と社会への公表とすべく速やかに大学ホームページに掲載した。

平成 27 年度の大学認証評価の受審に当り、全学的な自己点検・評価報告書を大学教職員一丸となつてとりまとめ、平成 27 年 3 月に、公益財団法人大学基準協会に提出した。

学生定員の未充足などによる財政状況の悪化傾向から、大学改革に着手しており、平成 26 年 8 月に新たに設置した将来構想委員会の下、教育研究組織検討部会において積極的な検討を行っている。平成 27 年 3 月には本委員会に平成 29 年 4 月改組を目途とした「京都ノートルダム女子大学の教育研究組織について（最終報告）」が提出され、管理運営会議・評議会はこれを了承した。これにより平成 27 年 3 月に大学改革準備委員会を設置し、学部学科改組にむけて個別の学部・学科の組織・教育課程等の内容を検討している。

キャンパス整備については、ソフィア館の耐震補強工事は平成 26 年 11 月に完了し、その後、テレジア館、ユージニア館別館、ユニソン会館の部分改修工事を終え、平成 27 年 2 月に各管理部門の引越しが完了した。旧ユージニア館の解体と外構工事を残すのみとなっている。

I 各学部事業報告（教育・研究活動）

1. 人間文化学部

(1) 英語英文学科

- ① 平成 26 年度、英語英文学科入学者 103 名（内、留学生 1 名）のコース別内訳は次のとおり。

グローバル英語コース	英語教養コース
24 名	79 名（内、留学生 1 名、）

- ② 平成 26 年度、英語英文学科卒業生 55 名は次のとおり。

平成 26 年 9 月卒業生	1 名
平成 27 年 3 月卒業生	54 名

- ③ 「グローバル英語コース」の開設に伴い、平成 26 年度には、従来のカリキュラムを大胆に改造して、「英語教養コース」に収斂した。グローバル英語であれ英語教養であれ、それらいずれのコースであっても、学生がグローバルな趨勢に即応する学びを保証するカリキュラムを目指した。グローバル英語コースは、平成 24 年度文部科学省のグローバル人材育成事業に応募したが採択されなかったカリキュラム案を本学科用に応用し、グローバル英語コースの設置となった。入学定員充足という目論見もあり、平成 26 年度開設に向け、ワーキンググループが議論を進め、準備に万端を期し、2 年次後半半期の海外留学を必修化し、留学前と留学後のそれぞれ半年間、学生がイマージョン・スペースにおける学内（擬似的）留学など英語強化プログラムに加わることで英語力強化を図り、卒業までに英語による授業が 2,000 時間超を実現すべく工夫を重ね、その成果として卒業時 TOEIC 到達点、800 点を掲げている。経済的支援策として、海外留学奨学金（上限 100 万円）を給付することとしている。
- ④ 新たな試みとして、医療サポート英語プログラム（平成 24 年、京都府立医科大学との連携事業の一環）は、平成 25 年度後期から本学科科目として開講し、平成 26 年度には、本格的運用となった。エアラインプログラムが掲げる「おもてなし精神」（ホスピタリティ）とは別に、英語力と医学知識を備えた医療現場に通用する人材養成を目指している。また、医療事務講座を開設することで、病院受付や医療通訳に長けた人材の育成を目指している。
- ⑤ 英語スピーチコンテストを主催した。対象は高校生、平成 25 年度につづき開催した。応募者は 8 名（前は 8 名）、発表内容はレベルアップしており、高校側と保護者にも好評でもあり、本学科への関心・興味を促すには好機となっており、広報の一環としても持続したい。
- ⑥ 学術交流講演会を開催した。平成 26 年 7 月 19 日、グローバル英語コースの新設を期して、上智大学言語教育研究センター長、吉田研作氏に、「グローバル化と英語教育」と題して、講演を依頼し、併せて、滋賀 県立膳所高等学校教諭、福永幸氏、沖原勝宏教授、によるパネルディスカッションを開催した。また、平成 26 年度末 に、Kyoto Conference on Coleridge and Contemplation, 27-29 March, 2015（京都コールリッジと瞑想学会、平成 27 年 3 月 27～29 日）、本学においてピーター・チェイニ講師主催による国際学会）は国際的な開催となり、シンポジウム、講演会等も、国際的な注目を得た。
- ⑦ シスター英語コミュニケーションプログラムを実施した。平成 25 年度同様、7 月上旬の 2 週間、米国 SSND（ノートルダム教育修道女会）所属のシスターを招き、国際教育課の協力を得ながら、留学予定者や一般学生また同窓生等の参加を募り、実践的英語力養成の実を上げた。
- ⑧ サマーコミュニケーションプログラムを実施した。提携校レジャイナ大学（カナダ）の英語教育専攻の学生 3 名を迎え入れ、本学学生とともに、英語ディベートや日本文化紹介などに参加してもらい、10 日間の実施期間中の使用言語を英語に限定した、いわゆる「英語漬け」のコミュニケーションは、絶好の実地訓練となった。

- ⑨ 就職サポートの実施した。
エアラインプログラムや英語キャリア戦略等の講義群、GP（学生支援推進プログラム）に選ばれたキャリアプログラム、これらの取り組みが徐々に成果を上げるなか、航空会社への就職者数が2桁を数え、さらに、京セラ、JR 東海、JTB、日本電産などの有名企業への就職実績を着実に残している。
- ⑩ 教員の補充した。
前回（平成 20 年度）の大学認証評価において指摘された教員組織上の問題点、年齢構成の偏りをある程度解消した。60 代構成員の退職を受けて、数年来の課題を解消すべく、30 代の教員を採用した。これにより年齢構成の正常化に近づき、さらに研究レベルの向上を実現したい。

（2）人間文化学科

- ① 平成 26 年度、人間文化学科入学者 47 名（内、留学生 3 名）。
② 平成 26 年度、人間文化学科の卒業生 60 名は次のとおり。

平成 26 年 9 月卒業生	3 名
平成 27 年 3 月卒業生	57 名

- ③ 1 年次生必修科目「基礎演習」における一斉授業を 4 回実施した。
前期のテーマは「和の文化とお菓子」で、第 1 回は「ケーキは文化である」と題して、引き続き、有限会社一善や（京の洋菓子処 一善や）代表取締役中村健二郎さんとパティシエの徳川沙希さんを迎えてケーキ作りの実演を見せていただきながらお話を伺った。第 2 回は川端道喜の第 16 代代行を務める川端知嘉子さんにお越しいただき「御粽司川端道喜の歴史と現在」という題で講演をしていただいた。
後期のテーマは「マスメディアについて学ぶ」であり、第 1 回は京都新聞の多和常雄デスクをお迎えして「新聞の魅力を探る」と題して、第 2 回は卒業生で NHK 大阪放送局の番組制作に携わっている南荘真美氏に「話しことば技術を武器にキャリアを開拓」と題してお話をうかがった。
- ④ 話し言葉教育も平成 26 年度で 3 年目を迎えた。平成 26 年度は、5 月 10 日に愛知県で行われた邦楽演奏会（主催：遠望峰の会）の司会、8 月 2 日のオープンキャンパスで実施した学生企画のトークショー、12 月 17 日のノートルダムクリスマスにおける司会・ナレーションなどを学生達が経験した。
- ⑤ 日本語教員養成課程では平成 22 年度から海外での日本語教育実習を始めているが、平成 26 年度も引き続き、協定校である香港中文大学專業進修学院の協力を得て、8 月下旬から 9 月上旬まで約 10 日間の日程で実施した。英語英文学科の学生を含む 6 名の学生が参加した。国際交流基金から補助金をいただいた。また、今年度初の試みとして香港基督教青年会（香港 YMCA）の全面的協力のもと、香港 YMCA 幼稚園、中学校などで幼児・生徒を対象とした日本語教育実習を実施した。同青年会インターン寮に 3 週間寄宿し、本学科の学生 1 名が実習を行った。
- ⑥ 平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月の毎週水曜日、京都新聞夕刊「@キャンパス」コーナーにエッセイ「京都ノートルダム女子大生が選んだ京都百人一首」が連載された。堀勝博教授の指導のもと、全 50 回休載することなく、人間文化学科の 1～4 年次生 34 名と卒業生 2 名が執筆した。
- ⑦ 吉田智子教授の研究室に拠点を置くプログラミングを利用したモノづくりの会「LilyPad 研究会」（<http://lilypad.pen.jp>）は年間を通じて活動し、年末に学内に導入された「3D プリンタ」で、CAD で作成した立体物の印刷や、littleBits で動く作品の創作など、学生達はさまざまな取組をした。
- ⑧ 人間文化学科から 7 名の学生が京都でのオープンカンファレンスに実行委員として参加した。
- ⑨ 3 年次生を対象に 2 回の就職活動のための講座を昨年度に引き続き開催した。第 1 回は、10 月 29 日にフリーアナウンサーで、就活支援もされている橘高邦子先生にお越しいただいて「内定をとるために今やること」という題でお話を伺った。ワークショップも組み込まれ、学生にとって有意義な内容であった。第 2 回は、平成 27 年 1 月 27 日に内定の出ている 4 年次生に就活体験談を話してもらい、後半では 3 年次生の関心の深い業種に内定している 4 年生と個別に話をする機会も設けた。

- ⑩ 人間文化学科秋期公開講演会については、平成 26 年 11 月 30 日に大原美術館館長の高階秀爾先生を招聘し、「文字とイメージ 日本人の美意識」を開催した。
- ⑪ 大学院人間文化専攻との共催により、平成 27 年 2 月 27 日「文化の航跡」研究会を開催した。発表者は野田四郎教授（平成 26 年度に定年退職予定）であり、最終講義も兼ねて「オランダ政権：折り返し点の中間総括」というテーマでの研究発表であった。
- ⑫ 6 年目の刊行物として、「文化の航跡ブックレット」No.11『図書館が紡ぐ学びの世界』を刊行した。平成 26 年度に実施した図書館に関連する教育と学生生活の報告を中心とする内容である。
- ⑬ 学科ブログ＝広報を強化する目的で、平成 24 年 5 月からスタートした。平成 26 年度の記事投稿数は 88 件であった。
- ⑭ 発展演習などの科目で、プロジェクト型の学習を増やすべく、学科で内容を協議した。（平成 27 年度より実施予定）

2. 生活福祉文化学部生活福祉文化学科

- ① 平成 26 年度、生活福祉文化学科入学者は 74 名（内、留学生 6 名）。
- ② 平成 26 年度、生活福祉文化学科卒業生 77 名は次のとおり。

平成 26 年 9 月卒業生	2 名
平成 27 年 3 月卒業生	75 名

- ③ 4 月のフレッシュマンセミナーでは、学生委員の指導のもと、上級生グループが中心となり、参加者の交流を深めるプログラムを企画・運営し、新入生相互、及び新入生が上級生や教員と触れ合う機会を作った。
- ④ 12 月 14 日に『あたし研究：自閉症スペクトラム - 小道モコの場合』の著者、小道モコ氏を講師に迎えて、「『あたし研究』～自閉症スペクトラム、小道モコの場合～」と題し、公開講座を実施した。会場の ND ホールがほぼ満席となる 250 名の参加者があり、演者との活発な意見交換を行うなど盛会であった。
- ⑤ 平成 26 年 6 月 5 日、3・4 年次生対象に社会福祉士実習施設指導者及び職員・学生・教員による実習報告会を本学で開催し、さらに 12 月には精神保健福祉士実習指導者及び職員・学生・教員による実習報告会を本学で開催した。また、『社会福祉援助技術現場実習報告集』『精神保健福祉援助実習報告集』を刊行し、福祉系大学及び現場実習を行った福祉施設等に配布した。
- ⑥ 介護職員初任者研修（旧、ホームヘルパー養成講座＝全学部学生を対象）を医療法人三幸会と提携して開催した。受講者は生活福祉文化学科学生 12 名、英語英文学科学生 1 名、計 13 名である。いずれも修了試験に合格し、京都府知事認定介護職員初任者研修修了証を得た。
- ⑦ 保育士課程正課授業における 4 年間の学びの集大成を発表する機会として、「保育士課程卒業発表会」を企画・実施した。実習先保育園の職員・園児等関係者や学部教員、在学生等の多数の参加を得た。
- ⑧ 大学認証評価の受審に際し、学部における教育理念や方針、アドミッションポリシーやカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの見直しを行うなど、「点検・評価報告書」作成に向けて、教員が分担し作業を行った。
- ⑨ ここ数年にわたる定員未充足の状況への対策として、卒業後の進路や学生のキャリア形成、及び就業実績の向上を図るための新たな教育プログラムの作成を目的に、学部教育改革ワーキングを立ち上げ、検討作業を行った。その結果、1 年次から 4 年次までの学部必修科目群「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「基礎演習Ⅲ」「基礎演習Ⅳ」「生活福祉文化特論」「卒業研究」を通して、専門性と同時にキャリア意識や社会人基礎能力を養成する教育内容を、上記授業に組み込むなどして教育内容の強化を図る教育プログラムを企画・開発すると同時に、後期授業科目（「基礎演習Ⅱ」「生活福祉文化特論」）については、年度内から実施した。

3. 心理学部心理学科

- ① 平成 26 年度、心理学科入学者 106 名の専攻別内訳は次のとおり。

現代心理専攻	学校心理専攻	臨床心理専攻
18 名 (内、留学生 1 名)	37 名	51 名 (内、留学生 1 名)

- ② 平成 26 年度、心理学科卒業生 128 名の専攻別内訳は次のとおり。

	発達心理専攻	学校心理専攻	臨床心理専攻	計
平成 26 年 9 月卒業生	—	2 名	4 名	6 名
平成 27 年 3 月卒業生	12 名	46 名	64 名	122 名

- ③ 新カリキュラム＝専攻共通の専門教育科目では、2 年次より履修可能な授業として、「現代社会調査入門」「対人関係の心理学」「心理・教育フィールド研修 b」「心理・教育フィールド研修 c」「心理・教育フィールド研修 d」が、3 年次より「精神医学Ⅰ」「精神医学Ⅱ」が開始された。また現代心理専攻と臨床心理専攻では 2 年次より「生活環境の心理学」、臨床心理専攻では 3 年次より「臨床相談実習」を必修とし、新たに「臨床相談演習」が開始された。
- ④ 資格取得状況＝平成 25 年度卒業生で 59 名の学生が、認定心理士資格を取得した。また、平成 26 年度卒業生で教育職員免許状授与者は、幼稚園教諭一種が 40 名、小学校教諭一種が 35 名であった（実数 42 名。そのうち司書教諭については取得見込み者が 0 名）。
- ⑤ 教員採用試験対策講習＝12 名（心理学部 12 名）の受講があった。
- ⑥ 心理学部の 1 年次生からの修学支援制度への募集を行い、その説明のための教員による高等学校訪問を広報担当と連携して積極的に行った。その結果、学校心理専攻 1 名、臨床心理専攻 2 名の合格者を出し、うち学校心理専攻 1 名はその制度を利用し入学した。
- ⑦ パンフレット作成＝心理学部 3 専攻を紹介する学部オリジナルパンフレットの改訂を行った。幼稚園・小学校教員免許のパンフレットは広報室の協力のもと改訂した。また、修学支援制度実施に伴い、修学支援制度を告知するチラシも作成した。
- ⑧ 心理学部オリジナル Web サイト＝新しい授業紹介などを加えた更新を行った。また、昨年度から開設された教員ブログのページ（さいころ日記）に学部行事・学生の様子や教員の研究活動など多数を掲載し、ページビュー数は 2 か年で約 20,000 件となっている。
- ⑨ 入学後の学生支援＝キャンパスサポートの利用学生を心理学部でもサポートするため、心理学部独自に専任教員を中心としたサポート・チーム Cocoro を結成しているが、平成 26 年度は新規の申し込みがなかったため、平成 26 年度は継続して総数 5 名の学生に支援を行った。
- ⑩ 入学後の編入生支援＝編入生の学習・学生生活・就職進学を支援するため、心理学部専任教員を中心に関係部署の協力を得てサポート・チーム Cocoro を結成しているが、平成 26 年度は編入がなかったため、平成 25 年度からの継続者のみで、総数 1 名の編入生に支援を行った。
- ⑪ フレッシュマンセミナー＝新入生全員を対象に 4 月に実施した。上級生リーダーと教員が様々なプログラムを企画し運営した。
- ⑫ 平成 26 年度心理学部公開講座＝平成 26 年 10 月 18 日に実施した（共催：心理学研究科、後援：京都市教育委員会及び京都新聞社）。「液晶画面に吸いこまれる子どもたち」と題して、下田博次（群馬大名誉教授）・下田真理子（NPO 青少年メディア研究協会講師）による講演と、それに引き続き、心理学部教員 1 名を交えてのシンポジウム「スマホ時代の若者像」を実施した（参加者 180 名）。
- ⑬ 心理学研究科及び心理臨床センターの連携のもと「自然と遊ぼう！」を 2 回開催した。

	日程	活動場所	参加者
第 1 回	平成 26 年 5 月 25 日（日）	京都御苑 （母と子の森）	35 家族（子ども 52 名、大人 39 名）
第 2 回	平成 26 年 11 月 2 日（日）	本学「アリーナ」	26 家族（子ども 39 名、大人 34 名）

- ⑭ 心理学研究科とともに、研究紀要『プシュケー』第 14 号を刊行した。

II 各研究科事業報告（教育・研究活動）

1. 人間文化研究科

（1）3専攻共通

研究指導計画書の作成＝平成23年度に策定した方式に基づき、指導教員による研究指導方針を院生に明示すべく、3専攻すべてにおいて実施した。

（2）人間文化研究科応用英語専攻

- 平成26年度、人間文化研究科応用英語専攻の入学者0名。
- 平成26年度、人間文化研究科応用英語専攻の修了生1名は次のとおり。

平成26年9月修了者	－
平成27年3月修了者	1名

- 在籍者の研究上の志向を考慮して、カリキュラムを柔軟に運用した。まず、文学研究を志すも、創作に意欲を抱き、既に文学賞を授与された経験を有する学生には、平成25年度には、研究指導の傍ら創作論をインタラクティブに取り上げたが、平成26年度には、小説研究に力点を移し、修論作成に傾注すように指導した。また、小説研究に勤しむ学生には、書物だけではなく、タブレット等の電子ガゼットを用いることにより、迅速な作品情報や専攻研究へのアクセスと利用法を指導した。とくに、PDFファル化された文献の場合、スマート・フォンやタブレットを用いて検索及び参照することで、研究のスピードアップへと繋がった。
- 平成26年度も英語教育、コミュニケーション、文化・文学、言語学の4分野の研究を志す学生の獲得に尽力している。変動する社会の様態に順応し、社会の発展に貢献でき、また、英語力を生かしてグローバルに活躍できる人材育成という方針は堅持しているが、学生獲得には難渋した。定員削減は喫緊の課題であり、何名程度まで縮小すべきかを検討した。

（3）人間文化研究科人間文化専攻

- 平成26年度、人間文化研究科人間文化専攻の入学者0名。
- 平成26年度、人間文化研究科人間文化専攻の修了生2名は次のとおり。

平成26年9月修了者	－
平成27年3月修了者	2名

- 教員の大学院担当審査を行った。その結果、平成27年度より新たに3名の教員が大学院科目を担当することになり、指導体制の拡充が図られた。
- 「出版・情報文化特論」、「宗教思想特論」、「聖書学特論」、「出版・情報文化演習」、「聖書学演習」の科目を設置し、院生にとって、より広範囲の分野での研究が可能となった。
- 文化の航跡ブックレットを発行した。＝実績内容等は、人間文化学科の箇所に記載
- 入学希望者の増加につながるよう、修了生による修士課程での体験談を中心とした、人間文化専攻独自の「案内」を作成した。本学同窓会での配布や、大学近辺の郵便局などでの設置配布など、積極的に広報活動を行った。
- 人間文化学科との共催により、平成27年2月27日「文化の航跡」研究会を開催した。
(詳細は人間文化学科の報告⑩に記載)

（4）人間文化研究科生活福祉文化専攻

- 平成26年度、人間文化研究科生活福祉文化専攻の入学者2名。
- 平成26年度、人間文化研究科生活福祉文化専攻修了生5名。

平成 26 年 9 月修了者	—
平成 27 年 3 月修了者	5 名

- ③ 大学認証評価を契機に、専攻所属学生に本専攻のディプロマポリシーを周知徹底した。
 ④ キャンパス整備に伴い移転した院生室の整備を図り、学生の研究環境を整えた。

2. 心理学研究科

- ① 平成 26 年度、心理学研究科入学者 6 名の専攻別内訳は次のとおり。

発達・学校心理学専攻	臨床心理学専攻	心理学専攻
—	6 名	—

- ② 平成 26 年度、心理学研究科修了生 9 名の専攻別内訳は次のとおり。

	発達・学校心理学専攻	臨床心理学専攻	心理学専攻	計
平成 26 年 9 月修了者	—	—	—	—
平成 27 年 3 月修了者	1 名	8 名	—	9 名

- ③ 広報活動＝進学情報媒体「大学&大学院. net」に心理学研究科の情報の掲載を継続した。本研究科ページ・ビューへのアクセス、本学ホームページへのリンク、資料請求のいずれも、前年度本研究科実績とほぼ同等の反響を得た。大学院説明会では、院生スタディールーム見学や院生による相談窓口を作り、研究の様子や教育内容をより受験生に近い視点で伝える工夫をした。
 ④ 資格取得状況＝平成 26 年度の資格取得状況は、臨床心理士 12 名合格、臨床発達心理士 1 名合格であった。また、専修免許状（幼・小）取得者は 1 名であった。
 ⑤ 公開講座＝平成 26 年 10 月 18 日に実施した。（詳細は心理学部の報告⑫に記載）
 ⑥ 「こがもクラブ」及び「ノートルダム遊びプロジェクト 2014」の実施＝発達・学校心理学専攻の教員を中心に、地域の乳幼児と親のための子育て教室「こがもクラブ」第 12 期を年間 20 回実施した。（「ノートルダム遊びプロジェクト 2014」詳細は心理学部の報告⑬に記載）
 ⑦ 大学院特別講義＝外部講師により、次のとおり 1 回実施した。

	日程	講師及び講義テーマ	受講者
第 1 回	平成 27 年 3 月 5 日（木）	森下淳氏（京都府立洛南病院・臨床心理士） 「認知機能評価について」	大学院生、 院進学予定者

- ⑧ 京都府ひきこもり支援事業の一環として、京都府よりポータルサイトを利用したメールによる相談事業の委託を受け、臨床心理学専攻の教員を中心に事業を実施した。平成 26 年度は 38 件の新規相談があり、延べ 109 回の相談を実施した。
 ⑨ 心理学部とともに、研究紀要『プシュケー』第 14 号を刊行した。

Ⅲ 平成 26 年度 大学業務・事業報告

平成 26 年度の事業報告書は、下記のとおり取りまとめた。

【例】

事業番号： ○
 事業名： △△△△△△
 個別事業名： (○) □□□□□□□□
 事業達成度： 「(S) 計画以上に達成」
 「(A) 計画どおり達成」
 「(B) 計画を実施中（現時点では完了していない）」
 「(C) 未達成（50%程度以下）」
 達成年月： 平成○○年○○月
 事業説明： 「達成した内容を記載」
 ・事業実施中のものは、達成見込み年月を記載
 ・達成できていないものは、その理由と今後の予定を記載

事業達成度 集計結果

事業達成度	回答数	割合
(S) 計画以上に達成	3	3.9 %
(A) 計画どおり達成	50	64.9 %
(B) 計画を実施中（現時点では完了していない）	17	22.1 %
(C) 未達成（50%程度以下）	7	9.1 %
計	77	100.0 %

事業番号： 1
 事業名： 予算の配分方式および予算重点化事業項目について
 個別事業名： 予算配分について
 事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
 事業説明： 平成 26 年度に編成した平成 27 年度予算の各予算部局の予算要求限度額については、①各学部学科、研究科専攻予算は、平成 26 年度当初予算額の 50%と、平成 26 年度当初予算額の各学部学科等合計額を在籍する学生数に応じて配分した額の 50%との合計額とし、②上記①以外の予算は、厳しい財務状況を考慮し、平成 26 年度当初予算額の原則 90%とした。そして、予算額はその要求額に基づくヒアリングにより算定したが、最終的には、収入減少等を考慮し、さらにその算定額より原則 5%前後をカットした額を各予算部局の予算額とした。

事業番号： 2
 事業名： 大学の改組について
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 平成 27 年 3 月
 事業説明： 平成 26 年 5 月に管理運営会議において改組計画にかかる全体スケジュールを示し、同年 8 月 27 日に管理運営会議の下に「京都ノートルダム女子大学将来構想委員会」を

設置した。将来構想委員会の下に同日付で個別的な学部の教育研究組織の改組・改革・再編及び基本編成を任務とする「京都ノートルダム女子大学教育研究組織検討部会」を設置し、13回に渡る会議を経て平成26年12月に中間報告、更に2回の会議を経て平成27年1月に将来構想委員会に対し最終報告を行い、将来構想委員会は管理運営会議へ答申した。管理運営会議は計画を採択するとともに、平成27年3月24日の大学評議会で「学部・学科の改組・再編の計画」の承認を経た後、平成27年3月31日に大学改革準備委員会を設置し、改組に向けて検討作業中である。

事業番号： 3
事業名： カリキュラム改革等の推進
個別事業名： (1) 教育課程の体系化・構造化の推進
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
事業説明： コースナンバリング（科目を分類し番号を振ることで学習の段階や順序等を表し教育課程の体系性を明示する仕組み）の導入に向けて、教務委員会の下に「教育課程可視化ワーキンググループ」を設置して検討を進めた。しかし、平成29年度に予定されている改組改革の進捗に合わせ、新カリキュラムから導入することとなったため、平成27年8月を目途にコースナンバーの設定を終え、平成29年4月から実施する見込みとなった。教務事務システムで使用する科目コードの一斉置換え作業についても、これに合わせて実行する。

事業名： カリキュラム改革等の推進
個別事業名： (2) 学士課程修了時の評価指標の開発
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成27年2月
事業説明： 卒業時における学生の学修成果を測定するための全学的な評価指標について教務委員会で検討し、「社会人基礎能力」の6つの評価指標との関連も考慮しつつディプロマポリシーを改正した。これにより、卒業研究が4年間の学修を基盤とした学修成果の一つの指標であることを明確化した。加えて、ノートルダム学Ⅲの授業でゼミ毎に4年間の学修を振り返る時間を設け、社会人基礎能力を含む学修成果を確認することとした。ルーブリックなどの目標に準拠した評価指標についての調査検討は引き続き行う予定である。

事業番号： 4
事業名： キャリア教育およびキャリア支援事業
個別事業名： (1) キャリア教育およびキャリア支援事業について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 16大学で構成する滋京奈地区の大学「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（PBL授業や学部横断型授業（「ライフキャリアプログラム」））の成果発表として、平成27年3月2日、京都産業大学むすびわざ館において、大学関係者及び産業界からの参加者を対象に、連携事業の成果や、産学連携教育のメリット、教育改善や体制整備の成果、平成27年度に向けた改善点を兼ねたポスターセッションを実施した。連携した産業界（関西経済連合会等）や大学関係者、インターンシップ受け入れ企業が本学の発表を聞き、本学の取組であるプロジェクト型実践科目（PBL）授業や学部横断

型授業は高く評価された。また、活動報告書をまとめ、3月の管理運営会議において報告、大学のホームページに掲載した。

個別事業名： (2) インターンシップ
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成26年10月
事業説明： 2・3年次生対象のキャリアガイダンスでインターンシップの必要性を説き、意識向上を目指した。本学が企業との連携によって実践の場を提供する「従来のインターンシップ」では、学部・学科の専門性を活かし、また学生の意向を聞き、企業及び団体へ新規受け入れの依頼を実施した。その結果、平成25年度は、11の企業及び団体で参加者が16名であったのに対し、平成26年度は、15の企業及び団体で21名の参加者となった。10月に実施したインターンシップ報告会では、企業の指導担当者に出席を求め実施した。学生がパワーポイントを用い実習成果を発表した結果、指導担当者からは、「各自がテーマをもって就業体験に参加し、すばらしい成果を上げた」等の評価を得た。学生自身が開拓した連携先企業はキャリアセンターのアドバイスもあり、平成25年度は0名であったが、平成26年度は3企業で3名との結果となり、大学コンソーシアム京都が提供するプログラムについては、平成25年度、平成26年度ともに6名という結果となった。

個別事業名： (3) 就業支援
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 最近の就職試験では、「SPI試験」や「グループ面接」後に、個人面接となる傾向が強い。就職支援をする上でも、その対策は必要なことから、従来3年次生対象「就職・キャリアガイダンス」の講座に加え、「SPI特別講座基礎編」、「SPI特別講座応用編」を実施した。その結果、総数325名の参加者があり、参加した学生からは、「解説がわかりやすく、理解出来た」と好評であった。また、人の意見を聞き、自分の意見を伝える事が苦手である学生が多く、その対策として「グループ面接・グループディスカッション講座」を実施した。「個人面接とは違って、グループ面接の難しさを実感した」との意見があり、企画した意図が伝わったと実感した。低学年に対しては、「企業見学バスツアー」や、「女子大生のキャリアアップ講座」、「内定者・OG講演会」に参加を勧め、就職意識が高まったとの好評を得た。

事業番号： 5
事業名： 国際教育の推進について
個別事業名： (1) グローバル英語コースの開設に伴う組織的な教育支援体制の強化
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 平成26年4月に開設したグローバル英語コースへ第1期生が24名入学した。英語英文学科では専門教育科目の大幅な改編を行い、新しいカリキュラムを始動させた。また、イマージョンスペースを利用して全学を対象としたEnglish Salonの開設を行い、年間延べ538名が参加した。平成26年度は、TOEFL-ITP(年2回)、TOEIC-IP(年5回)等の学内語学試験実施回数を年7回に増やし、延べ258名が受験した。平成25年度実績(計116名)と比較すると、受験者数が2.2倍に増加した。

個別事業名： (2) 協定大学等との国際連携の強化

事業達成度： (S) 計画以上に達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： グローバル英語コースにおける海外留学の必修化をはじめ、学生の海外留学制度の強化や大学間交流の推進を図るため、新たにウェスタンミシガン大学(アメリカ)、アイルランド国立大学ダブリン校、ミドルセックス大学(イギリス)と教育交流に関する協定を締結した他、マウントメリー大学、メリーランド・ノートルダム大学、カリフォルニア大学デイビス校、(以上アメリカ)、リーズ大学(イギリス)、レジャイナ大学(カナダ)、オークランド大学(ニュージーランド)、韓国カトリック大学、香港中文大学とそれぞれ協定書を更新して連携の強化を図った。また、ミシガン州立大学連合日本センターとの相互交流を進め、ミシガン州立大学の学生16名と本学のグローバル英語コースの学生20名が京都で交流するプログラムを企画・実施した。

個別事業名： (3) 海外における日本語教育実習、海外インターンシップの取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 本学の日本語教員養成課程の学生が海外の協定大学において教育実習を行う「日本語教育実習Ⅲ」の取組については、平成26年度も(独)国際交流基金の補助金を得て実施し、計8名の学生が参加した。また平成26年度からは新たに香港YMCAと協定を締結して「日本語教育実習Ⅳ」を開講し1名が海外で英語による教育実習に臨んだ。(詳細は人間文化学科の報告⑤に記載)その他、「海外インターンシップⅠ」を開講しニュージーランドのオークランド市内の企業にて年間2名が参加した。

個別事業名： (4) 特定目的海外研修の内容や方法の見直し
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 学生数の減少に対応するため、英語海外研修Ⅰ～Ⅲについては、一定の人数が集まらないと開講できないグループ研修の方式から、協定大学が提供する英語教育プログラムを活用して各学生が英語力別クラス編成で学べる仕組みに変更する等、研修の内容と方法の見直しを行った。平成26年度は英語海外研修Ⅰ(アメリカ)22名、英語海外研修Ⅲ(カナダ)12名、社会福祉海外研修(デンマーク)10名、芸術文化海外研修(オランダ、オーストリア、スイス)17名、韓国語海外研修6名等、5研修に計67名が参加した。

事業番号： 6
事業名： 「平成26年度点検・認証報告書」の作成について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 各学部より大学の基準に沿って点検評価された報告書を自己点検・評価専門部会、自己点検評価委員会にてさらに点検評価し、平成27年3月『平成26年度自己点検・評価報告書』を大学基準協会に提出した。

事業番号： 7
事業名： 施設設備計画について
個別事業名： 北山キャンパス総合整備事業(特にタイトルとしての記載なし)
事業達成度： (B) 計画を実施中(現時点では完了していない)

達成年月：平成27年6月（予定）
事業説明：北山キャンパス総合整備事業のメインとなる新ユージニア館の平成26年4月1日稼働に伴い、京都工芸繊維大学キャンパス内に建設したノートルダム館（仮校舎）を、当初計画のとおり4月に同大学に無償譲渡した。なお、同館の備品類は同大学に売却し、その財源を新校舎のAV機器、備品購入費に充てた。

新ユージニア館完成と同時着工したソフィア館の耐震補強と全面改修工事は同年11月に完了、続いて平成26年12月からはテレジア館、ユージニア館別館、ユニソン会館の部分改修工事に移り、平成27年2月に全ての建物工事と引越しが完了した。

本事業の完了までには、旧ユージニア館の解体と外構工事を残すのみとなった。

今回の改修工事に伴い防火防災に係る非常放送設備、火災報知、施設設備機能監視盤システムを一新し、施設課と守衛室の2か所体制で集中管理すると共に、建築基準法に従い全ての建物について地上に通ずる2つ以上の直通階段を設け、複数の避難経路を確保している。

事業番号：8
事業名：事務組織の整備等について
個別事業名：図書館情報センター事務部及び国際教育課の人員配置とその他事務部門の大部屋化等管理部門の一部を法人事務局との兼任体制

事業達成度：（B）計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月：平成26年4月； 図書館情報センター事務部及び国際教育課の人員配置
平成26年11月； その他事務部門の大部屋化等
平成27年2月； 管理部門の一部を法人事務局との兼任体制
（平成27年度中に完了予定）

事業説明：新本館での図書館情報センター事務部及び国際教育課の配置と業務の開始は、平成26年4月より実施しており学生への利便性は格段に上がっている。

その他事務部門も平成27年2月から改修後のソフィア館に移転し、大部屋化により各事務部署間の業務連携が密になると共に、学生支援部門の集中化により学生への利便性が向上した。

なお、法人事務局との管理部門の一部兼任体制については、連携の在り方を検討中である。

事業番号：9
事業名：人事制度の整備について
個別事業名：（1）マナー研修の実施、職階別研修の検討、部署間・大学情勢の情報共有
事業達成度：（A）計画どおり達成

達成年月：平成27年2月

事業説明：学生満足度調査を踏まえた職員に対する指摘事項の改善のため、SD（Staff Development）職員定例研修会において、学生への接し方や学生支援の在り方など、各学科教員講師による研修の機会を設けた。また、本年度は外部講師を招聘し、大学情勢についての情報を共有することが出来た。

年度末にはWebアンケートを実施し、SD研修会への要望や改善点を集約した。結果を次年度の企画に活用する。

職階別研修の充実についても引き続き検討を行っている。

個別事業名： (2) 教員が多数出席できる研修会の開催
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： 平成27年度中（予定）
事業説明： 平成26年5月からSD職員定例研修会として内容の充実を図り、平成27年3月までに25回の研修会を開催した。しかし、教員出席率の向上については、課題を残す結果となった。教員と職員が多数出席できるよう、今後もより充実を図ることとする。

個別事業名： (3) 人事考課制度について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成27年10月
事業説明： 事務系職員を対象とする人事考課制度にあつては、事前の説明と意見交換を経て、考課結果の賞与反映、昇任人事、適正配置などを通じた職員の業務意識の向上を目的とし、試行期間（平成26年6月から9月まで）を設け、平成26年9月に規程改正し、平成26年10月から平成27年3月までを考課期間とする人事考課制度を導入した。
実施にあつては、目標設定考課と職務コンピテンシーによる評価を併せた人事考課票により行っている。
この制度導入により、職員の業務意識は強くなっていること等、計画どおりの進捗状況である。現在、6月期賞与への反映のため提出された考課票の評価整理中である。
教員に対する人事考課については、現在、他大学の導入等状況を調査中である。

事業番号： 10
事業名： 人件費の抑制について
今日の大学過競争下、入学者確保と大学運営の観点において、人件費をどのように抑えていくか、難しい課題であるが、平成26年度では優先順位から以下の3点を実施した。

個別事業名： (1) 俸給表の改定について
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 給与ベースとなる俸給表については、国家公務員の俸給表（平成10年版）を使用しているが、国家公務員では平成10年以降のデフレ経済を反映して、段階的見直しが行われた。その結果、本学俸給表との差額は平均△8.43%（0%～12%余り）にもなり、年齢に対する給与の配分構造も変わっている。
これらのことから、教職員給与の見直しを行い、今日の社会の賃金配分ベースに転換を計るために給与制度を見直し、結果、約1億円の減額見直しを策定した。
平成27年2月の管理運営会議の承認を得て、その他の手当の見直しも合わせ、平成27年3月に全学教職員集会を開催し説明するとともに労働者代表にも説明を行った。

個別事業名： (2) 非常勤職員（臨時職員）の時給改定について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 臨時職員の就業規則を平成27年3月に見直し、臨時職員に日額と時間給の区分を設けた。また、臨時職員に限って長年の間、賃金単価が見直されていなかったことから、

給与単価を5%アップさせた。併せて、特別休暇制度の充実を図った。経験年数に応じた段階の給与設定は、今後の計画とする。

個別事業名： (3) 非常勤講師手当表の改定について
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： 平成28年12月（予定）
事業説明： 非常勤講師手当について見直しの検討を行ったが、現行の手当制度は長期勤続者に配慮して複雑に構成・構築されている。見直しに当たっては十分な説明と事前の周知を行って実施する必要があることから、次年度に慎重に進めていくこととする。

個別事業名： (4) 職員のノー残業デーについて
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）
事業説明： 平成25年度から開始した職員のノー残業デーの設定について、本年度は教員から事務職員に対して定時外の業務は依頼しないように要請したが、ノー残業デーを達成することができず、奨励にとどまった。
次年度はノー残業デーを内外に周知徹底すること（メールの署名部分にノー残業デーの統一のフレーズを記載しておく、留守番電話サービスを活用する等）で、教職員のリフレッシュを図る。また、教学部門、管理部門の大部屋単位で実施することで光熱水費の削減を行う。

個別事業名： (5) 70歳定年教員の給与見直しについて
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 教職員の定年制度の2重構造は、組織的に見て不合理である。労働法では、ある層をターゲットとした制度改正には当該者の同意書が必要であるが、過去に同意書を求めたが不調に終わっていることから、定年制の一本化は暫く様子を見ることとした。別に「京都ノートルダム女子大学早期退職教職員の募集に関する規程」を定め、その募集は、教職員の年齢別構成の適正化を図ることを目的とし、一定年齢以上の年齢である教職員を対象として行う場合とすることにより、ある程度の対応が可能となった。

事業番号： 11
事業名： 効率的な学生募集・広報活動の強化について
個別事業名： (1) 高校訪問の変革（専任担当者による継続的な高校訪問の実現）
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）
事業説明： 学生募集強化の取り組みの一つとして、継続的な高校訪問を実現するための高校訪問専任担当者増員の代替として、外部団体のNPO法人を活用して高校訪問に取り組んだ。しかし、本学専任担当者の欠員が年度早々に生じるなどにより連携不足が生じた。また、資格特待生制度や修学支援制度の決定が遅れ、高校訪問等での周知が不十分となった。平成27年度については教職員による早期の高校訪問を行うなど、広報活動の強化に努める。

個別事業名： (2) オープンキャンパス参加者の増加
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）
事業説明： オープンキャンパス参加者の増加に向け、全11回について、それぞれ各学部学科、

各部署の協力種々の工夫をこらしたが、特に大きな成果を得ることができなかった。結果として年間総参加者数は1380名と前年度より194名減(対前年比87.7%)となった。平成27年度については引き続き内容の充実を図り、高校訪問時の参加勧誘の強化に努める。

個別事業名： (3) 本学発信の公式サイト・受験生サイト運用における改革
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成26年8月
事業説明： 本学公式Webサイトについては、前回の作成以降、部分的な追加・修正を行っていたため全体的にバランスを欠いたものになっていた。今回、全面リニューアルし、掲載内容・項目の精査やサイトの再構築を行い、利用者にとって見やすく利用しやすいものにした。また同時に、高校生の利用が進んでいるスマートフォン版の公式Webサイトも作成した。

個別事業名： (4) 学外媒体の活用による学部・学科改組の認知の徹底(期待感の醸成)
事業達成度： (C) 未達成(50%程度以下)
事業説明： 学部・学科改組については当面、時間をかけて検討していく形となり、学外媒体の活用実施には至らなかった。

個別事業名： (5) 実効性の高い進学説明会等の選択と活用
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 約100回の進学説明会等に参加し、高校生に対して、本学の紹介及び入試等に関する説明を行った。また、高校訪問では進路指導部長(教諭)に対して説明を行った。

個別事業名： (6) 高校生との「個別接触機会」の拡大
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 平成28年度入試に向けて早期(2月)のオープンキャンパスを実施し、11月から1月の間で3回の「個別入試相談会」を実施し、土日の大学見学への対応等も行った。また、入学者増加に向けて、合格者向けガイダンスを計4回実施した。

事業番号： 12
事業名： 入学試験制度改革について
個別事業名： (1) 近畿圏外からの受験生増加(試験会場(地方会場)の増設)
事業達成度： (C) 未達成(50%程度以下)
事業説明： 予算・人員等の関係で増設は難しく具体的な検討には進めなかったが、平成28年度入学試験に向けて開催場所を再検討する。

個別事業名： (2) 各学科の特色に合った目的意識の高い学生の確保
(入学試験制度や実施方法・内容の見直し、指定校の見直し、社会人入学試験の実施時期の検討)
事業達成度： (B) 計画を実施中(現時点では完了していない)
事業説明： いずれも具体的な検討にまでは至らず、平成28年度入学試験での解決を目指す。

個別事業名： (3) 本学諸入学試験の周知強化(入学試験情報に特化したウェブページを作成、公開)
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成26年9月
事業説明： 入学試験に関する内容を集約したウェブページを作成し、公開した。
当該ページにはインフォメーション機能を設け、時々周知したい内容を発信した。
また、台風で入学試験を延期した際には、試験当日朝の決定内容を速やかに告知することができた。

事業番号： 13
事業名： 大学間連携について
個別事業名： (1) 京都工芸繊維大学との連携について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 平成21年度に締結した包括協定に基づき、京都工芸繊維大学キャンパス内に建設した本学仮校舎のノートルダム館は、新校舎の完成・供用開始に伴い、平成26年4月に当初計画どおり無償譲渡し、譲渡式が執り行われた。なお、同館に備付けの機器や什器類は、双方協議が整い適正価格で譲渡した。
また、本学が行う大学入試センター試験を京都工芸繊維大学ノートルダム館で連携実施した。人的交流の面においても、1対1の人事交流を引き続き進めることができた。また、京都工芸繊維大学が主催する科学研究費説明会に本学からも参加するなど友好的な連携を行っており、今後も連携強化に努めたい。

個別事業名： (2) 京都府立医科大学との連携
①医療サポート英語プログラムの実施
②病児プレイサポートプログラムの実施
③「臨床心理士によるがん患者の心のケア」「患者とその家族の心理サポート」などを府立医大病院内で展開する心理臨床センター分室の運用
④ホームページの開設
事業達成度： ① (B) 計画を実施中(現時点では完了していない)
② (A) 計画どおり達成
③ (C) 未達成(50%程度以下)
④ (A) 計画どおり達成
達成年月： ②平成27年3月
④平成26年7月
事業説明： ① 平成25年度より人間文化学部共通の科目として医療サポートプログラムを開講し、医療を支援する医療語学力を備えた人材育成を開始した。平成26年度は「医療サポート英語Ⅰ」及び「医学概論Ⅰ」を開講した。平成27年度からは、学部共通として「医学概論Ⅱ」は京都府立医科大学病院から特別講師を招き授業を行い、「医療サポート語学プログラム病院研修」を実施する。平成28年度には、このプログラムを修了する学生が卒業する予定である。
② 病児の支援を行うため、平成24年度から実施している小児医療ボランティア養成講座は、第3回基礎講座(15講座)を28名の学生が受講した。また、前年度までに基礎講座を修了した7名が実践講座として遊び支援の「NDシアター」(12月と3月の2回)を実施した。また、学習支援は、9月から2月の毎週金曜日に授業の補助を行った。

- ③ 心理臨床センター分室の「こころの相談室」を週2回午前中に京都府立医科大学病院の一室で臨床心理士を配置して、入院患者の家族を対象に相談業務を行うため、平成27年7月の開設に向けて個別的な内容について担当者間で調整を行っている。
- ④ 社会連携・社会貢献のホームページを開設し、京都府立医科大学との連携ページに「小児医療ボランティア」の実施内容等を公開した。

事業番号： 14
 事業名： 地域との連携について
 個別事業名： 公開講座等の開催
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 平成26年12月
 事業説明： 各学部・学科、研究科、センターが、教育研究の成果を社会に還元する公開講座等を5月から12月にかけて開講した。公開講座13講座については、図書館情報センター研究・情報推進課が内容とプログラムを取りまとめてパンフレットを作成するとともに、ホームページで地域に情報を配信し、延べ参加人数は1,330名（学生含む）であった。また、心理学部・心理学研究科・心理臨床センター共催のノートルダム遊びプロジェクト「自然と遊ぼう！」は、年2回実施した結果、地域の子どもと保護者の方の延べ参加人数は144名であった。心理学部の学生は授業科目「心理・教育フィールドa」としてプログラムに企画段階から関わり、地域社会への発信力や対人関係スキルを身につけている。

事業番号： 15
 事業名： FD関係等について
 個別事業名： (1) 授業評価アンケート
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 平成27年3月
 事業説明： 本年度に開講されている、学部の全授業科目を調査対象として授業評価アンケートを実施した。前期と後期に各1回ずつ実施し、集中科目、卒業研究も調査対象とするなど、調査範囲を広げた。実施科目数は、年間921科目（実施率94.9%）であった。
 授業評価アンケートの結果を受けてのフィードバックは、授業評価アンケートの結果返却時に、専任教員及び非常勤教員にコメントの作成を依頼し、Webで学内に公表した。
 なお、大学院生に対しては教育内容の改善、また充実した教育プログラムの維持・構築に役立てることを目的とし、「大学院生による教育評価アンケート」を1回実施した。

個別事業名： (2) オープンクラス
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 平成26年11月
 事業説明： 前後期各2週間のオープンクラス・ウィークを実施した。オープンクラス・ウィーク期間中は、原則として全ての授業を、本学の教職員と学生を対象に公開した。授業参観者から提出されたコメントシートの内容は、授業担当教員へ伝えられた。
 平成26年度「オープンクラス」実施状況

オープンクラス・ウィーク実施期間	のべ参観者数	参観者コメントシート提出数
平成26年6月16日（月）～6月28日（土）	45	53
平成26年10月27日（月）～11月10日（月）	23	25

個別事業名： (3) FD 研修会、全学 FD 教員研修会
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 平成27年2月
 事業説明： 【FD 研修会】

FD (Faculty Development) 研修会として各学部の FD 委員がコーディネートする 3 つの研修会を実施した。それぞれの研修会の形式も講演会やグループディスカッション等様々で、専任教員は、希望する 1 つ以上の研修会に参加した。

日時	内 容		出席者数
	実施形態	テーマ	
6月2日(月) 17:00~18:30	法政大学学習ステーション長 木原 章 教授講演	第3のコミュニティーを創出する 「ピア・ネット」	44
6月6日(金) 17:00~18:30	グループ討議	卒業論文の指導について (part2)	13
6月12日(木) 17:00~18:30	神月 紀輔 心理学部教授講演 システム管理課講習	情報機器や情報ネットワークの教育 利用～学生の主体的な学びのために	35
参加人員 (のべ数) 計			92

【全学 FD 教員研修会】

平成27年2月に、講師に樋栄ひかる氏 (Ena Communication Inc) を迎え、学生理解、傾聴力向上、プレゼンテーション技術向上、ファシリテーション技術の習得を目的に、グループワークを中心としたプログラムに取り組んだ。

出席者	人間文化学部		生活福祉 文化学部	心理 学部	教員 現員数	参加率	副学長	職員
	英語英 文学科	人間文 化学科						
42名	7名	8名	14名	12名	66名	63.6%	1名	3名

事業番号： 16

事業名： 図書館関係について【図書館関係】

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成26年4月

事業説明： 平成26年4月に新ユージニア館に移転し、多様なメディアから得られる情報を用いて議論をすすめながら共同学習ができる「ラーニング・コモンズ」やバリアフリーに対応した設備を取り入れ、新しい学習環境を整えた。

加えてセキュリティ強化に伴い、図書館を京都市在住の16歳以上または高校生以上の女性に公開した。

事業名： 【研究活動関係】

個別事業名： (1) 学内研究助成の促進

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成27年3月

事業説明： 年間計13件(研究一般助成6件、国外研修助成(短期)7件)、交付総額3,407,302円の研究支援をした。

個別事業名： (2) 研究発表会の実施
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 平成27年3月
 事業説明： 【科研費成果発表会】
 平成26年10月に科研費成果発表会を開催し、平成25年度科研費採択課題の研究期間を終了した教員4名が研究成果を発表した。
 【研究プロジェクト発表会】
 平成27年2月に研究プロジェクト発表会を開催し、前年度学内研究助成の採択者4名が研究成果を発表した。
 【ことばの研究会】
 募集を行った結果、候補者は数名であり研究会開催まで至っていない。

個別事業名： (3) 科学研究費助成事業関連の業務
 事業達成度： (S) 計画以上に達成
 達成年月： 平成27年2月
 事業説明： 科学研究費助成事業への申請件数及び採択件数の増加、間接経費の増加を目指し、第1回説明会として7～8月に計7回、第2回説明会(全体)として9月に1回開催し、平成26年11月に申請した。その結果、平成27年度科研費の申請件数は30件(前年度23件)、平成27年度新規採択件数は9件(前年度5件)であった。
 また、公的研究費不正防止のため、科研費研究課題の研究者に対し通常監査4名、特別監査2名を行った。

個別事業名： (4) 『京都ノートルダム女子大学研究紀要 第45号』の刊行
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 平成27年3月
 事業説明： 『京都ノートルダム女子大学研究紀要』第45号を平成27年3月30日付で発行した。掲載内容は「総説」1篇「学術論文」8篇「研究ノート」1篇である。冊子での配布のほかに、本学機関リポジトリで国内外にWeb公開した。

個別事業名： (5) 学会開催補助
 事業達成度： (A) 計画どおり達成
 達成年月： 平成27年2月
 事業説明： 3件の申請に対し、下表のとおり補助を行い京都ノートルダム女子大学の研究活動を推進した。

学会名	開催日	補助金額
日本生活文化史学会	平成26年9月21日(日)	30,000円
日本語用論学会	平成26年11月29日(土) 30日(日)	200,000円
Coleridge and Contemplation	平成27年3月27日(金) ～29日(日)	78,100円

個別事業名： (6) 研究倫理審査関係
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成26年4月
事業説明： 平成26年4月に、教職員及び大学院生を対象として「人を対象とする研究倫理に関する講習会」を開催した。内容は、「研究倫理の概要」、「京都ノートルダム女子大学研究倫理審査委員会申請手続きについて」等であった。

事業番号： 17
事業名： 学生の活動、学生支援等について
個別事業名： (1) 学生支援に係る情報の提供
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
事業説明： 本学ホームページで在学生在が常に学生生活情報が確認できるよう「在学生の方へ」をポータルサイトとして作成した。まず、広報課に本学ホームページの「在学生の方へ」をポータルサイト化することを相談し、ホームページの制作担当業者に相談した結果、市販ソフト「京つう」を使用して、従前の学生支援の項目は変更せず、「お知らせ」として随時更新する情報をブログ記事として学生課が随時発信できるようにした。（平成27年10月完成予定）
「学生支援部署」としてのブログ運用を教務課・学事課へ紹介したが、実際に記事を掲載するには至らなかった。また、当初、予定していた学生からの記事の投稿についてもリーダーズセミナーで連絡したが投稿に至っておらず、次年度の課題としたい。なお、HPの活用法についてプリントを作成し、オリエンテーションで配付して学生へ周知した。

個別事業名： (2) 課外活動や学生行事の充実
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： ①フレッシュマンセミナー 平成26年4月17日（木）
②わくわく大作戦 平成27年1月17日（土）
③大学祭（ND祭） 平成26年10月25日（土）、26日（日）
④第14回カトリック女子大学総合スポーツ競技大会
平成26年11月29日（土）30日（日）
⑤リーダーズセミナー 平成27年2月12日（木）、13日（金）
⑥学生行事 平成26年5月16日（金）
⑦国際ヒューマンケアリング学会 平成26年5月24日（土）、25日（日）
京炎そでふれ 関西交流会 平成26年6月28日（土）
事業説明： 人材育成のための実践機会としてクラブ活動やボランティア活動を位置付け、参加率の上昇を目指して計画した平成26年度の学生支援の行事をすべて実施した。

個別事業名： (3) 学生の生活支援
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： ①奨学金説明会 平成26年4月4日（金）、4月7日（月）、4月10日（木）
平成26年度保護者会特別奨学金受給者4名（H25年度1名）
②定期健康診断 上級生 平成26年3月24日（月）、25日（火）
③ポータルサイト「在学生の方へ」の「ほけんだより」において
「インフルエンザについて」 平成26年10月31日（金）掲載
「ノロウイルスについて」 平成26年12月22日（月）掲載

- ④キャンパスサポート 個別面談 前期終了時、後期終了時
- ⑤大学生生活安心安全講座 平成26年4月3日(木) 新入生、2年次生対象
松ヶ崎葵セーフティプロジェクト参加
「乙女のたそがれ まちあるきマップ」作成

事業説明： 学生生活支援として経済的支援、保健・健康の支援、キャンパスサポートの充実、防犯の4つのテーマについて平成26年度に計画した生活支援のイベントはすべて実施した。奨学金説明会を実施し奨学金制度の周知を図った結果、家計が急変した際に経済的支援を受けることのできる「保護者会特別奨学金」の利用者が増加し、経済的困窮による離学を抑制することができた。

学生からの SNS 被害の相談について、下鴨警察署と連携して対応し、被害を未然に防ぐことができた。

個別事業名： (4) 学生への対応態度の改善

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成26年度中(毎日)

事業説明： 学生対応の改善のために、情報の共有や業務の共有のための朝礼を実施した。キャロライン寮では、主幹が毎朝、授業へ出掛ける学生を玄関で見送っている。

窓口での対応では、表情や言葉かけに留意し、常に学生の意見に耳を傾ける姿勢を徹底している。学生が社会規範や大学のルールを逸脱した場合は、事情を確認した上で適切な指導を行ない、学生と共に考え、学生の自己の成長を促すような指導を心がけている。

事業番号： 18

事業名： 不測の事態への対応(安否確認や備蓄品等)等について

個別事業名： (1)『学生携帯用(事故・急病・大地震)時対応マニュアル』を配布、周知等

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 平成27年2月

事業説明： 従来のカード型『学生携帯用(事故・急病・大地震)時対応マニュアル』を学生手帳への掲載に移行し、学内の避難経路と AED 設置場所を盛り込んで学生に周知することができた。

個別事業名： (2) 大学から安否確認や非常時の連絡等、連絡先把握

事業達成度： (C) 未達成(50%程度以下)

事業説明： 平成26年度中に改めて、学生の安否確認や非常時の連絡等のために、担任教員やゼミ指導教員で学生連絡先の把握が努められている。大学全体としても早急に対応する。

個別事業名： (3) e メールサーバ及びウェブサーバの耐障害性の強化と、大規模災害発生時の事業継続体制を構築するため、自社運用型サービスからクラウド型サービスへの移行を検討する

事業達成度： (B) 計画を実施中(現時点では完了していない)

事業説明： eメールについては Microsoft 社が提供するクラウド型メールサービス「Office365」への切り替えを検討中。Webサーバについては関西以南のデータセンターにハウジングする方法を検討中だが、年間の運用コストが1千万円程度と高額であり実施は難しいと考えている。

個別事業名： (4) ※ 防災備蓄品について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成27年2月
事業説明： 従前から備蓄していた防災備蓄品（水、非常食や毛布、簡易トイレ等）に加えて、災害の長期化に対応できるよう、それら一部について追加購入し、避難中のストレス緩和のために必要な物品を備えた。

事業番号： 19
事業名： 外国人留学生関係等について
個別事業名： (1) 外国人留学生受け入れ推進と支援制度の充実
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成26年4月～平成27年3月
事業説明： 平成26年度外国人留学生（学部課程）入学者数は計17名（3年次編入2名、交換留学生3名を含む）で、外国人留学生の在学者数は合計70名であった。
学科別内訳は、英文8名、人間文化25名、心理15名、生活福祉22名で、国・地域別では、中国51名、香港4名、英国1名、韓国3名、台湾2名、ベトナム1名、タイ1名、ミャンマー1名、フィリピン2名、インドネシア1名、マレーシア3名であった。優秀な外国人留学生の受け入れを推進するため、入学金減免（14名）、授業料減免（64名）、第1種（学費）奨学金（61名）・第2種（寮費）奨学金（23名）の給付を行った。奨学金説明会を行い、成績評価係数（3段階評価の1.5以上）が翌年度の奨学金受給につながることへの理解を徹底したことにより、第1種奨学金受給者数が61名に増加し、奨学金申請資格をもつ外国人留学生（計67名）の91%を占める等、外国人留学生が良好な成績を保つことにつながった。

個別事業名： (2) 外国人留学生募集活動の強化
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成26年度中
事業説明： 渡日前入学許可（日本へ来日して受験することなく入学できる方式）及び海外からの直接出願を促進するため、香港での進学ガイダンスに出展して積極的な募集活動を行った他、香港で三年次編入現地入試を実施した結果、平成27年度に三年次編入で6名の入学者を得た。国内で実施される外国人留学生を対象とした進学説明会へは予算計画どおり全てに出展して直接対面方式の募集を行ったほか、早期に指定校を中心とした日本語学校訪問を実施して、外国人留学生募集活動を強化した。しかし受験者の減少、辞退者の増加に歯止めがかからず、入学者は10名に留まった。

個別事業名： (3) 外国人留学生サポート体制の強化
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成26年度中
事業説明： 外国人留学生の生活支援の充実を図るため、不登校や欠席が多い学生への定期的な連絡及び在留管理を強化した他、事務室の移転でカウンターを設置したことにより、外国人留学生からの相談を受け付ける体制を整備した。また、留学生会の活動として新入生の歓迎会やオリエンテーション、ND祭での留学生屋台の出展による外国人留学生の交流活動を計画通り実施した。なお、外国人留学生の宿舎については、平成26年度はマーガレット寮に7名、松ヶ崎学生館に20名が入居し、計画的な入居数を保つことができるよう利用者の管理に努めた。

事業番号： 20
事業名： システム関係（学内の無線 LAN や機器の整備等）
個別事業名： （1）改修する各建物の AV・ICT 機器について、当該機器の使用経過期間・使用見込み等を吟味し、必要に応じて更新する
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 北山キャンパス整備事業により改修されたテレジア館、ソフィア館、ユージニア別館の AV・ICT 環境を整備した。予算額が流動的かつ教職員の全要望を満たすには不十分であったが、既存機器の再利用と機器構成の簡素化によりシステムを構成することができた。

個別事業名： （2）ユビキタス環境の需要が高まったため、無線 LAN 接続可能域の拡張を行う
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 北山キャンパス整備事業により改修されたテレジア館、ソフィア館、ユージニア別館の一般教室及び特別教室に無線 LAN 環境を整備した。アクセスポイントが他施設に設置したものと異なるが、SSID を共通化しシームレスな LAN 接続を実現した。
予算の都合でアクセスポイントを設置できなかった場所には、無線 VLAN に接続できる情報コンセントを設け、範囲を拡大しやすい環境にしてある。

個別事業名： （3）インターネット回線の拡張・増強について調査・検討する
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 平成27年2月
事業説明： 現在の回線速度は 100Mbps で高速ではない。他大学との連携等に支障をきたす恐れがあるため、1Gbps 以上に拡張すべきか検討した。結果、拡張によりランニングコストが2倍以上になることがわかった。また、現在の回線使用料は 80,399 円だが、平成 27 年 4 月から 38,340 円に減額されることがわかった。調査結果と本学の経済状況、高速回線の必要性を考慮し、拡張は不要であると判断した。

事業番号： 21
事業名： 心理臨床センター
個別事業名： 公開講座への後援
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 平成27年10月
事業説明： 平成 26 年 10 月 18 日に催された心理学部・心理学研究科主催の公開講座の後援を適切に行った。

個別事業名： 【心理相談室】
①外来心理相談、大学院生・研修員の相談業務への従事
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 平成 26 年度の一般外来者及び法人設置校の関係者に対する心理相談及びアセスメントは、新規相談件数 55 件（前年度 61 件）、延べ相談件数 1,446 件（同 1,508 件）、心理アセスメント実施件数 61 件（同 60 件）と、いずれも前年度と同程度であり、特にここ数年増加している心理アセスメントは、引き続き件数が多い状況にある。これらのうち、

大学院生・研修員が担当したものは、新規相談件数 19 件（前年度 18 件）、延べ相談件数 689 件（同 683 件）、心理アセスメント実施件数 50 件（同 49 件）であり、十分な訓練の機会を持つことできたと言える。

個別事業名： ②系列校の来談料金（無料）の見直し・検討
事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： 平成28年3月（達成見込み）
事業説明： 系列校の来談料金（無料）について、検討を継続中である。

個別事業名： ③法人設置校及び外部教育機関へのコンサルテーション
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月
事業説明： 法人設置校と定期的なカンファレンスを実施した（ND 小学校 1 回、ND 女学院 2 回）。個別ケースに関するコンサルテーション件数は 20 件であった。

個別事業名： ④京都府立医科大学との連携事業の立案・実行
事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）
事業説明： 京都府立医科大学との連携事業（「こころの相談コーナー」（仮））の計画が進行中であり、平成 27 年度中に実施が開始される見通しである。

個別事業名： ⑤京都市発達障害者支援センター「かがやき」との連携
事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： 平成28年3月（達成見込み）
事業説明： 京都市発達障害者支援センター「かがやき」との更なる連携について、検討中である。

個別事業名： ⑥外部講師を招いての特別カンファレンスの実施
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 平成26年12月
事業説明： 本学客員教授杉原保史氏を講師に迎え、特別カンファレンスを実施した。

個別事業名： ⑦「心理臨床センター心理相談室紀要」の刊行を軸とした事例研究のあり方の再検討
事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： 平成28年3月（達成見込み）
事業説明： 「心理臨床センター心理相談室紀要」の刊行を軸とした事例研究のあり方について、検討を継続中である。

個別事業名： ⑧スタッフの学会・研修会等への参加
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 平成26年11月
事業説明： 心理相談室職員は、相談業務の質の向上を図るため、NPO 法人あすく主催の「超！入門 自閉症支援講座」に参加した。

個別事業名： ⑨図書・検査用具等の備品の充実
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 平成27年3月

事業説明： 近年ニーズの増している心理アセスメント関連の図書や検査用具を中心に、備品を購入した。

個別事業名： **【発達相談室】**

「乳幼児と親のための子育て支援教室」（こがもクラブ）

事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）

事業説明： 集団プログラムである「乳幼児と親のための子育て支援教室」（こがもクラブ）については、十分なスタッフ数を、実習授業を履修する大学院生のみで確保することが困難となってきたため、ボランティア・スタッフの導入について検討した。しかし、ボランティアの人員確保も困難であったため、26年度は研究生アルバイトの雇用と、子どもの定員縮小を行って、大学院生スタッフの不足への対応を行った。その結果、参加者の満足度は高かったが、今後は子どもの人数が増えても対応できるように、スタッフの力量の向上を図っていく。

また、「こがもクラブ」を修了する親から OG 会の集まりを作りたいという要望・ニーズが示されていたが、土曜日等に新たに OG 会を設定することは困難であった。その代替として、心理臨床センター・心理学部・大学院心理学研究科で共催している 2 回の「自然と遊ぼう！」プログラムへの参加を呼びかけることにより、OG との関わりを持った。

個別事業名： **【学生相談室】**

①学生相談

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 平成 27 年 3 月

事業説明： 本学学生及びその保護者に対する心理相談やアセスメントを実施。個別相談人数は延べ 1172 名（うち保護者 109 名、大学関係者 1 名、前年度比約 1.2 倍）、グループワーク（対人不安が強く、つながる力の弱い学生へ向けたグループでの取組）は、平成 26 年度において 10 回実施（延べ 32 人参加）。また平成 26 年度より学生相談室利用へのオリエンテーションと学内の居場所の一つとしてオープングループを月 2 回、昼休みに実施した。これは予約無しで学生相談室を体験できる場として、また昼休憩の居場所として計画された取組みで、相談員 2 名が在室する相談室で昼食をとるなど、交流することができる。平成 26 年度は 14 回実施した（延べ 14 人参加）。

個別事業名： ②初年次生のメンタルヘルス・スクリーニングの実施

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 平成 27 年 3 月

事業説明： 大学での適応が上手くいかない、あるいは療学支援が必要な学生など新入学生へのメンタル面の支援として、早期発見・早期介入を目的に健康診断時に新入学生全員にスクリーニングを平成 26 年度も実施した。健康調査票の項目の中から該当項目にチェックがある学生へ手紙などで学生相談室に勧奨した（該当学生 68 名、手紙等勧奨 53 名）。この取組は、大学入学時の不適応や引きこもりなどの予防ネットとなっていることが期待される。

個別事業名： ③教職員への研修やコンサルテーションや連携を通じ学内連携の強化

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 平成 27 年 3 月

事業説明： 教職員への学生理解と支援に関するコンサルテーションの件数は129件（前年度比約0.8倍）。キャンパスサポートに関する件数は34件（前年度比約1.5倍）であった。また、教職員への学生理解に関する研修会を次のとおり2回実施した。

回数	講師	演題
1	本学 生活福祉文化学部 佐藤 純 准教授	面接体験によるロールプレイ「学生の気持ちを理解する工夫について」
2	京都市児童福祉センター 副所長 門 眞一郎 先生 本学 キャンパスサポート推進室 梅村 倫子 氏	「発達にメリハリの著しい大学生への支援」 「キャンパスサポートについて」

個別事業名： ④学外連携先を拡充

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成27年3月

事業説明： 通院加療中や障がいのある学生への支援として、医療や福祉などの学外機関、学生が通院中の病院や施設との連携も行った。また、大学と地域の連携協力を結んでいる社会福祉法人京都総合福祉協会に協力いただき、障がいのある学生への相談を相手法人関係部署に依頼し、必要な情報と連携を得ることにより、円滑な就労支援へとつながっている。

個別事業名： ⑤実務者スタッフによるケース検討会等の実施などの質向上の取り組み

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成27年3月

事業説明： 日本学生相談学会のほか、日本心理臨床学会に常勤、非常勤の専門相談員が参加し、学生相談室員の質の向上を図った。